



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレター 第516号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第516号. 京大東アジアセンターニューズレター 2014, 516

ISSUE DATE:

2014-04-28

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/186324>

RIGHT:

目次

- アジア中古車流通研究会のお知らせ
- 中国経済研究会のお知らせ
- カンボジア考：「悪人正機」と大悪人ポル・ポト
- 上海街角インタビュー ②⑧
- 書評 余斌著、莊巖・角田史幸訳 『さあ『資本論』を読みましょう』
- 『転換期のアジア資本主義』を編集して
- 【中国経済最新統計】

第 9 回 アジア中古車流通研究会

主催：京都大学東アジア経済研究センター

後援：京都大学東アジア経済研究センター協力会

2014 年 5 月 24 日(土) 13 時

於 京都大学経済学部 みずほホール (法経東館地下 1 階)

1. 挨拶

13:00-13:15

2. 報告

13:15-15:15

□孫 飛舟 (大阪商業大学 教授)

中国における中古車流通の新しい動き—「車王(カーキング)」の事例を中心に

□山崎 克彦 (TOYOTA SHIN-NONT UDONTANI Co.,Ltd 代表取締役副社長)

タイ・ウドンタニにおけるディーラー経営

□斉藤 欽司 (スズキ㈱ 四輪アジア・アフリカ・中南米営業本部長)

インド新車ディーラーにおける中古車ビジネス

3. ディスカッション

15:15-16:15

研究会終了後 17:00-19:00 懇親会

「中国経済研究会」のお知らせ

2014年度第1回（通算第40回）の中国経済研究会は下記の要領で開催することになりました。大勢の方のご参加をお待ちしております。

記

時 間： 2014年5月20日（火） 16:30－18:00

場 所： 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館2階 201演習室

報告者： 羅歆鎮 （東京経済大学教授）

テーマ： 中国における生活ゴミ分別収集に関する考察：北京市の事例

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行います。2014年度における開催（予定）日は以下の通りです。

前期：4月16日（火）、**5月20日（火）**、6月17日（火）、7月22日（火）

後期：10月21日（火）、11月18日（火）、12月16（火）、1月20日（火）

（この件に関するお問い合わせは劉徳強（liu@econ.kyoto-u.ac.jp）までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。）

カンボジア考：「悪人正機」と大悪人ポル・ポト

23. APR. 14

中小企業家同友会アジア情報センター代表
東アジアセンター外部研究員（協力会副会長）
小島正憲

1. 「悪人正機」

浄土真宗の開祖の親鸞は、「歎異抄」の第3章の冒頭に、「善人なおもって往生を遂ぐ、いわんや悪人をや」という有名な文章を書いている。この文章は、一般に、「善人でさえ浄土へ生まれることができる、ましてや悪人は、なおさらだ」と解釈されてはいるが、その真意をめぐって宗教家や思想家、哲学者の間で、現在に至るまでも、論議が続けられている。この文章は、「親鸞の悪人正機説」として流布しており、その思想は浄土真宗門徒たちが朝夕の勤行の際に唱える「正信偈」にも、強く説かれている。私の家の宗派は西本願寺であり、法要の際には、私もいつもこの「正信偈」を真面目に唱えている。しかし親鸞の説く「悪人正機説」は、私にはどうしても腑に落ちない。そこで私は「悪人正機説」に関する本を少し読んでみることにした。

吉本隆明氏は、その著書「今に生きる親鸞」（講談社＋α新書）の中で、「親鸞の有名な言葉に、“善人なほもて往生をとぐ、いわんや悪人をや”というものがあります。これを“悪人正機”といいます。普通なら“悪人なほもて往生をとぐ、いわんや善人をや”というところ。ところが親鸞は逆に、善人が往生をとげるのだから、悪人はなおさらだ、なぜなら自分を善人だと思っている人間は、どこかに自力を頼みとするおごりの心を持っているが、自分を悪だと自覚している人間はひたすら阿弥陀仏を頼みとする謙虚さをもっているからだ」というのです。法然ならば愚者に往生の正機があり、賢者には正機がないというところ。」「悪人は自分で善いことをしようとか、修行しようとかという考え方を持っていません。一方、善なる人は、何かしら善いことをしたい、あるいは、自分は善いことをしていると、どうしても考えやすい。善なることをする、あるいは、したいということが、ごく無意識にでているときは、それでいいのだけれども、人をかき分けたいとか、人を強制してもさせたいというようになっていったら、それは一種の計らいであって、自力であるから、第十八願には近づきにくいということです。それに比べると、悪人はもともと自分が悪いと思っているから、善いことをしようにもあまりできそうもない。自力で何か善いことをしようとか、自力で人を押し分けて善いことをしようとか、そんなことを考えないから、このほうが計らいというものがない状態になりやすく、仏の本願に近づきやすい、そんな言い方もしています。別の言い方をすると、善い行いをしようとか、修行しようというのがどうしてもだめかといえば、浄土の宿主である弥陀の持っている大きな善とか、大きな悪とか、大きな光明とか、そういったものを初めから信じていないからだ。だから、ちっぽけな人間の善悪にこだわって、それをつきすすめれば浄土へ往けるというようなことを言うのだ。それでは「化土」、つまり仮の浄土へ往くしかない。だからほんとは悪人のほうが浄土へ行きやすいんだ」と書いている。

五木寛之氏は、その著書「仏教のこころ」（ちくま文庫）の中で、「悪人正機の教えは、剣の刃渡りにも似たあやうい

思想である、と私は思う。他力の思想もそうではないか。一步踏み外せば深淵におちるぎりぎりの表現に支えられている。それだからこそ、劇的なまでの見事な世界へ人びとを導くのだ。はじめてそれに接した民衆が、目のくらむような歓喜に全身をつらぬかれて、光り輝く弥陀の慈悲に心をひたされ、思わず“南無阿弥陀仏”という念仏が口をついてこぼれ出てきたであろうことは想像にかたくない」と書いている。

残念ながら吉本・五木両氏の解釈を読んでも、私には「悪人正機説」がよくわからなかった。そのため私は京都の六角堂を訪ねてみることにした。吉本氏が、上掲著で「親鸞は29歳のとき比叡山を下山し、聖徳太子の創建と伝えられる京都の六角堂に、100日間籠もりました。そこで親鸞は“夢告”つまり夢のお告げを受けます。“おまえは山を下りて、法然のように衆生の中に入っていかなければいけない。律令僧侶の戒律を破って、女の人と結婚しろ”といったような夢告を得たといわれています。これは伝説ではなく、おそらく、親鸞にはそうした夢告を信ずる素質があったと思います」と書いていたので、私もそこに行けば啓示を受けることができるかもしれないと思ったからである。しかし残念ながら、せっかく訪ねた六角堂は、京都市内の中心部にあり、巨大なビル群に取り囲まれており、そこに厳かな気配はまったく感じられず、ましてや啓示を受けることなどさらさらでできなかった。



《 六角堂内の親鸞堂 》

六角堂への往復の新幹線の車中で、私は平雅行氏の著作「親鸞とその時代」(法蔵館)を読んでいた。その中には、「親鸞は言います。“さるべき業縁の催さば、いかなる振る舞いもすべし”。自分という人間が、いかに恐ろしい可能性を秘めた存在であるかを見抜いた言葉です。心やさしき兄、親孝行で家族思いの息子や、実直で朴訥な夫や父親たちが、虐殺者に豹変して蛮行をかさねることなど、珍しい話ではありません。そして彼らにできたことなら、私にできないはずがありません。私は状況次第で、どのようなことでもやりかねない人間なのです。だから私たちはすべて悪人たらざるを得ない、と親鸞は語っているのです」、「親鸞の信心の中核は機の深信、つまり悪人であることの自覚です。とすれば、悪人であることの自覚が存在の正因と言ってもよいでしょう。ですから正確には、“他力たのみたてまつる悪人”が正因ではなく、悪人であることを自覚して“たのみたてまつる”ことが正因です。その意味では悪人正因説とは、信心正因説の修辭的文學的表現なのです」という文章が書かれていた。

この文章を読んで私は、やっと少し「悪人正機説」を理解できたような気がした。平氏は、「自らを悪人と悟る」ことこそが、「悪人正機説」の真髓だと言っているのだと思う。「人間は誰しも虐殺者に豹変し蛮行を重ねる可能性を持っている」という指摘を読んだとき、それが私の心にグサリと突き刺さってきた。私はこの数年、自分の人生を顧みて、私も「虐殺者になっていた可能性があった」と思っていたからである。私が現在、善人顔をして生き続けていられるのは、たまたま所属した当時の共産党組織が「平和闘争路線」を取っていたからであり、もし「武装闘争路線」を取る組織に身を置いていたならば、私は間違いなく虐殺者＝悪人になっていたと思う。当時の私のライバルたちが、連合赤軍リンチ事件、よど号ハイジャック事件などで、虐殺者になっていることが、そのなによりの証左でもある。おそらく私もそれに巻き込まれていただろう。気の小さい私は虐殺者の側よりも、早期に虐殺される側であつただろうとは、思っているが、「私は状況次第で、どのようなことでもやりかねない人間なのです。だから私たちはすべて悪人たらざるを得ない、と親鸞は語っているのです」、「親鸞の信心の中核は機の深信、つまり悪人であることの自覚です」というこの文章は、私にピッタリ当てはまる。

それでも私は、できることなら浄土真宗の高僧から、直接、「悪人正機説」の解説を聞いてみたかった。ネット上を調べてみると、そこには三重県津市の浄土真宗高田派本山の専修寺(せんじゅじ)が、「親鸞の教えを最も色濃く残している」と書かれていた。私はさっそく、そこを訪ねてみた。専修寺の御影堂、如来堂などの建造物群は、東西の本願寺には少し見劣りがするが、立派であつた。その荘厳さに見惚れながら社務所を訪ね、その責任者とおぼしき僧侶に、おそろおそろ「悪人正機説」について、聞いてみた。するとその僧侶は嫌な顔もせず、書庫から分厚い親鸞聖人関連の書物を取り出してきて、該当箇所を指差しながら、「御聖人は、すべての人びとが、悪人であるという自覚を持つことが大事なことであり、



《 専修寺内の親鸞聖人御廟 》

その自覚の上に立って、ひたすら念仏を唱えることで往生できると説かれています。私たちは「悪人正機」という言葉を、そのように素直に捉えています」と、話してくださった。この話を聞いて私は、やっと「悪人正機」という言葉を理解することができたように思った。その後、社務所の奥から別の僧侶が、わざわざ出てきてくださって、約1時間半かけて、専修寺の全体を解説しながら案内してくださった。

2. 加害者: ポル・ポト派に「悪人の自覚」なし

ポル・ポトの率いるクメール・ルージュは、1975年、プノンペンを攻略、独裁政権を発足させ、ただちに国民大多数に移住を強制、知識人などの虐殺と文明機構の破壊を開始した。その後ポル・ポト政権は、全国民を刑務所同然のサハコー(人民公社)に閉じ込めた上で、旧都市住民などを大量殺戮した。当時、カンボジアの総人口は600万人で

あったが、この蛮行で200万人余りが殺されたという。さらに驚くことには、その殺戮方法が最も原始的な撲殺であったことである。なお、この蛮行はカンボジア全土で行われ、現在、その地点はキリングフィールドとして遺されている。私は昨年2月、そのうちの数か所を訪ねてみた。以下はそのときの報告文の冒頭である。

カンボジア：キリングフィールド追証—その1

04. MAR. 13

2/22～28、私はポル・ポト大虐殺の現場を検証するために、カンボジアの各地を訪ねた。それは現代カンボジアを理解するためには不可欠の行為であり、人類史最大の汚点とも言われるこの蛮行を追証し、再びわれわれがこれを繰り返すことのないように、すでにカンボジアの地でも風化しようとしているキリングフィールドを記憶に残しておくことが、長期間にわたってポル・ポト政権擁護の姿勢を続けたわれわれ日本人の罪滅ぼしであると、考えたからである。

下図の赤丸の場所は、キリングフィールドの位置を示したものである。それはカンボジア全土にわたっており、現在、300か所以上が数えられており、そこで100～200万人のカンボジア人が撲殺されたり、餓死したと伝えられている。私は今回、そのうちの数か所を訪ねてみた。以下にその報告を記す。

現在、カンボジアではポル・ポト裁判が行われている。2013年2月、ひとまず政治犯収容所 S21の元所長カン・ケック・イウに終身刑が言い渡された。現在は、ポル・ポト派幹部のヌオン・チア、キュー・サンフエンの裁判に移行している。この特別法廷はプノンペン市内から30分ほど車で走った場所にあり、広く一般に公開されているので、誰でも見学・傍聴可能となっている。

このポル・ポト特別法廷の被告たちは、それぞれに差はあるが、全員、無罪を主張している。当時のカンボジアの人口の約1/3に当たる200万人を死地に追い込んでいるにもかかわらず、彼らが無罪を主張しているのには、私は納得がいかない。私は、彼らが潔く罪を認め死に臨むのが、人間として当然の行為であると考え。その彼らが無罪を主張するということは、彼らの人間性が破綻しているとか言いようがないが、破綻していたからこそ、あの残虐行為ができたのであるとも言える。いずれにしろ、わざわざ裁判をするまでもなく、ポル・ポト派は大悪人の集団であると断定できる。しかしポル・ポト派の幹部全員には、悪人としての自覚がまったくない。私がそれにもまして大きな問題だと思っているのは、ポル・ポト派の一員として大虐殺を実行した加害者の多くが、今も生きており、だれもその蛮行には口を開かず、カンボジアの地に一般市民の顔をして、被害者と同じ居していることである。彼らは、「私は命令されて殺したただけだ。そうしなければ私も殺された」と、弁明している。たとえそうであったとしても、彼らは、「人を殺した」のである。彼らは悪人の自覚を持つべきなのである。現在、カンボジアでは大悪人たちが善人顔をして、大手を振って歩いているのである。

3. 被害者:集団失神する工場労働者にも「悪人の自覚」なし

昨年来、カンボジア短信で、幾度となく工場労働者の集団失神事件について報じてきた。私は、17年前にミャンマーで縫製工場を経営していたし、また現在、バングラデシュで縫製工場を稼働させている。ミャンマーもバングラデシュも、カンボジア同様に暑く、労働環境や栄養事情にも大差はない。しかしながら、ミャンマーでもバングラデシュでも、集団失神事件を体験したことはなく、耳にしたこともない。そこで私は、このカンボジア特有の集団失神はポル・ポト大虐殺の PTSD(心的外傷後ストレス障害)と関係があるのではないかと考え、そのような通信を行ってきた。だが内心、自分でも、「この仮説はこじつけ過ぎなのではないか」と思ってもいた。ちなみに、縫製工場やシューズ工場において失神を起こす労働者の数について、2013年度は前年のおよそ半分にまで減少した。労務省の機関である NSSF は去年労働者が失神を起こしたのは 823 回で、これは 2012 年の 1686 人の半分ほどであると発表。2011 年では 1973 人であった。

しかし昨年末、カンダル州の大量失神工場を調査したとき、やはりこれはポル・ポト後遺症として認識すべきであるとの心象を抱くに至った。なぜならこの工場では、労働環境を整え、僧侶による祈祷を済ませたにもかかわらず、その後集団失神が起きたからである。このような例は、この工場だけではなく、他の失神工場にも起きている。つまり大量失神という現象は、労働環境や栄養事情の改善、そして簡単なお祓いぐらいでは解決できないような個々人の心の奥深いところに原因があると思ったのである。

カンボジアの仏教は日本とは違い、上座部仏教である。私は僧侶による祈祷会の現場に立ち会ったことがないので、無責任なことは言えないが、このときの僧侶の祈祷が逆効果であったという事実から、カンボジアの上座部仏教の限界をここに見ることができるのではないだろうか。このとき僧侶は、いかなるお経を唱えたのであろうか。次の機会には、ぜひ祈祷現場に立ち会い、その場で唱えられる上座部仏教のお経を聞いてみたい。また上座部仏教の教えの中に、「悪人正機」という考えがあるかどうか確かめてみたい。大乘仏教に属する浄土真宗は、善人にも「悪人の自覚」を促す。集団失神する工場労働者たちは、間違いなく善人であり、ポル・ポトの蛮行の被害者である。それでも親鸞ならば、「彼らが悪人の自覚を持ったとき、そこに心の安定がおとずれる」と説くに違いない。

下記に失神工場の調査報告を再録しておく。

カンボジア情報検証：2013年11月

3. またも工場で大量集団失神

《メディア報道》

11/21、King First Industrial 工場にて大量集団失神発生

11/21、カンダル州の King First Industrial 工場で、約 50 人の労働者が集団で失神する事件が発生した。この工場の Free Trade Union の代表である Khouth Touch 氏は、「女性工員の中に、その日の朝に腹痛や下痢を訴えていた子もいましたが、他の女子工員が倒れた光景を目にした工員がショックを受け、1人ずつ連続して倒れていきました」と話し、今後、労働省の担当部署によって詳細が調査されるはずであると伝えた。倒れた工員たちは近くの病院で治療を受け、他の工員は帰宅することを許された。会社の管理職の1人である Chea Houth 氏は、「工場内に悪臭はありませんでした。我々は労働者の朝食が問題ではないかと考えます。なぜなら彼らが工場に着いた時から問題はあったのですから」と話している。労働省からのコメントはまだ得られていない。

《 真相 》

- ・この工場は中国系の縫製工場であり、すでに10年以上、現地で稼働しており、これまで大きな問題が起きたことはなかった。当工場は、11/16～19をカンボジアの水祭りのため4連休としていた。
- ・11/20、工場管理者が連休明けのため、工場内で虫除けスプレーを大量にまき散らしたので、女子工員が気分を悪くする事態が発生した。同時に連休中に故郷に帰ったり、遠出したりして、体調管理が不十分なまま出勤してきた女子工員もいたようである。
- ・11/21朝、腹痛や下痢、嘔吐などの体調不良を訴える女子工員がいて、それを見ていた他の女子工員20名ほどが、気分を悪くして連鎖的に倒れ、病院に運ばれた。会社側は工場の操業をやめ、残っていた女子工員を帰宅させた。
- ・11/22昼、会社側は、前日の不吉な事件のお祓いをするため、近所から僧侶を招き、全工員を集め、魔除けや靈魂を鎮める祈祷会を催した。僧侶が30分ほど読経していると、そのうち一人の女性が突然立ち上がり、わけのわからないことを言い倒れた。それを見ていた女子工員たちが、また次々と倒れ、病院に運ばれていった。その数は50人を超えたという。
- ・11/23、この日もまた、20人ほどの女子工員が失神した。
- ・近所に住む老人は私に、「この工場一帯は、ロン・ノル軍とポル・ポト軍の激戦の地で、当時は死体のごろごろしていた。またその後のポル・ポト時代に虐殺された住民が、この地に大量に埋められている。彼らの霊を鎮めるために、ここに塚が建てられており、村民がいつもそこで祈りを捧げていた。10年ほど前、中国人が来て、塚を壊し、工場を建設した。今、起きている原因不明の女子工員の失神は、塚を壊した祟り(たたり)ではないか」と話してくれた。

《 私見 》

今回の失神事件も、①カンボジア労働者の栄養不足、②カンボジア労働者の自己管理不足、③工場管理者の不注意、④カンボジア労働者の情緒不安定、などの要因が複雑に絡みあって起きたものであろう。バングラデシュやミャンマーも、①・②・③の状況はほぼ同じであるが、大量集団失神はまったく起きていない。労働者の大量集団失神という事態は、カンボジア固有のものである。つまりカンボジア固有の④の要素が付け加わることによって、生じる現象であり、それはポル・ポト後遺症であると考えることが妥当である。労働組合幹部は、すでに700名も発生している失神者対策を、労働環境の改善にのみ求めるのではなく、より深い洞察による心理的・科学的改善に踏み込む必要があると思う。



4. 「なにをなすべきか」

現在、カンボジアは中国からの工場転出先として注目を集めており、低賃金労働力を求める企業が、世界中から殺到している。しかしカンボジアに群がる多くの企業は、この国の持っている上記のような特殊事情には、まったく無頓着である。今、カンボジアには、ポル・ポト派による蛮行の加害者と被害者が、過去を正視することなく、また悪人の自覚のないまま混在・同居しているのである。カンボジア人民はきわめて心理的に不安定な状況に置かれており、それが政治の不安定につながり、ストライキや暴動の多発、失神労働者の頻発というような社会現象となって表出している。

カンボジアに進出する企業は、その地を金儲けの場所と考えるのではなく、ポル・ポト派の悪影響を受けていない第3者として、このようなカンボジアの過去と現在を認識し、カンボジアの未来のために、「なにをなすべきか」を考え、企業活動を行うべきである。私は、なによりも加害者と被害者を融和させ、ポル・ポト後遺症を払拭しなければならんと考えている。大悪人のポル・ポト派幹部たちには、「善人なおもって往生を遂ぐ、いわんや悪人をや」という思想を知らしめ、多くの加害者に悪人の自覚を持たせ、心底から過去を悔い改めさせることが必要である。また失神を続ける労働者たちにも、カンボジアに明るい未来をもたらすため、カンボジアの歴史を直視させ、自己努力による生活水準の向上を目指すべく、教育すべきである。

現在、カンボジアでは労働運動が激化し、ストライキの嵐が吹き荒れている。もちろん悪徳資本家による過酷な搾

取がその直接の原因である。しかしながら、労働者が自己研鑽を積まず、努力を重ねず、ストライキを行うことによって、手っ取り早く賃金などを上げようとしているのも事実である。このまま、カンボジアで労働運動が激化した場合、社会を2分化したマルクスの誤りを踏襲することになり、人民を2分化し戦わせたポル・ポト時代の再現となりかねない。まず行わなければならないのは、労働者階級と資本家階級の止揚であり、加害者と被害者の融和である。私は2014年半ばに、カンボジアに企業進出しようと考えている。私はカンボジアに進出するに当たって、カンボジアに現存する問題を解決するために、二つの戦略を考えている。これはコロンブスの卵のようなアイデアである。

以上

上海街角インタビュー ㊸

社団法人大阪能率協会アジア・中国事業支援室副室長（海外委員）

順利包装集团董事长（在上海）

福喜多技術士事務所所長

福喜多俊夫

「中国のトップブランド 13 億人の選択」

中国網（2 月 22 付）は英紙デイリー・テレグラフの記事「中国のトップブランド 13 億人の選択」を引用して、「今中国で競争する国内外ブランドの力は互角だ。13 億人が中国に多くのチャンスを与えているため、中国ブランドの成長は国内市場が中心だ。高い忠誠度を持つ国際ブランドに比べ、中国ブランドは価格が低く、より良い意識とより強大な配給ルートを持っている。中国ブランドがバリューチェーンにおける位置を高めるにつれ、こうした状況は変わっていくだろう。中国ブランドは今投資を拡大し、新しいアイデアも増えている。中国は他人のやり方をまねるのではなく、オリジナルをつくり始めている」と報じた。

中国ではスマホの普及率が高いが、国産品のシェアが圧倒的に高い。また、家電ではハイアール、テレビでも TCL やスカイワースといった国産品の人気が高い。そこで上海人は国産ブランドに誇りをもっているのか、どのようなものが国際的に通用すると思っているのか聞いてみた。

1. 20 歳代後半の女性

今の中国には国際的に通用するブランドはないと思います。衣類でも化粧品でも、工業製品でも国内的に人気のあるものでも国際的には無名です。スマホですか、私は華為（Huawei）を使っていますが、安いからです。お金がもっとあればアップルの iPhone を買います。でも、華為やハイアールは安い製品を追求するだけでなく、技術開発にも力を入れているので、近い将来には世界的に知られたブランドに成長すると信じています。今の中国で世界に通用するものは“中国語”でしょう。

2. 40 歳代後半の男性

中国で世界的なブランドが出来るにはまだ時間が必要だと思います。今の企業家のやり方、価値観から判断しても、今後 10 年間は基本的にコストを優先し、大きな市場シェアを取ってからハイエンドの製品に参入する戦略を取ると思います。華為やハイアール、レノボも基本的には他社より安く売ってシェアを拡大しようとしています。今の中国ではシェア拡大には品質より価格です。

私は華為やレノボはいい会社だと思っています。若い技術者を大量に採用し、開発速度が素晴らしく速いです。経営者に理想があります。このような会社は世界ブランドに育つ可能性を秘めています。それには国が国営企業重視から民営企業育成にもっと力を入れねばなりません。国営企業は独占経営なので技術開発やレベルアップに関心が薄いです。

3. 30 歳代後半の男性

発展途上国の中国にはまだ、世界に誇れるブランドはありません。ブランドを支えるのは文化、まず企業文化です。企業文化を支えるのは国の文化（物づくりの文化）、即ち工業文明の文化です。発展国にはそれぞれ文化があります。国の名前を聞けばその国の文化と工業製品が結びつきます。たとえば車で言えば、

ドイツ車：操縦しやすさ、製造の精度、乗り心地、一目瞭然の個性

イギリス車：高級感、オーラ、ロイヤルな雰囲気

アメリカ車：力強さ、豪快感、筋肉質

日本車：省エネ、繊細、乗る人のための設計、親切

残念ながら、中国ブランドは語れません。模倣品だらけです。中国は農業文明 5000 年、工業文明 50 年というのが実態。今は追いつき追い越せの段階です。真似て学ぶ段階です。
日本だって古代文明は中国から学び、近代は西洋列強の真似から始まって、100 年掛かって文化・工業化社会になったのではないですか。

4. 40 歳代中頃の女性

基本的に“中国ブランド”は“安物”というイメージです。大部分の中国人は輸入品の方が品質的、デザインの的に優れていると信じています。自分のアパートを買ったとき若い人は輸入品を多用し、年輩の人は中国製品で飾ります。

私は中国には誇るべきブランドはないと思います。中国が誇れるのは 5000 年の歴史だけです。でも、この 5000 年の歴史を学ぼうとする中国人が少ないのは悲しいことです。

5. 30 歳代中頃の女性

以前は中国製品について“誇り”とまでは言わないまでも“信用”していました。でも、最近その気持ちが揺らいできました。大部分の中国のメーカーは自社の製品名(ブランド)に対する関心が薄いのです。これまで私は著名な中国製品に高い信用を置いていました。結婚したときハイアール (Haier) の冷蔵庫、美的 (Midea) のエアコンを買いましたが、今はその品質に疑問を持っています。あなたが言うように中国では国産のスマホの人気の高いです。でも私は、購入者が十分なお金を持っていたらアップルやサムソンを買うと思います。

中国の多くの製造業が近年急速に拡大しました。しかし、これらの会社が品質第一で努力しているとは思えません。残念ながら中国には世界に誇れるブランドはありません。

中国茶ですか、これだって世界 No.1 の品質とは恥ずかしくて言えません。容器だけは立派ですが。

多くの中国企業が中国 No.1 になりたいと思っています。しかし、世界 No.1 になりたいと思っている企業は少ないでしょう。まだまだ、国内の競争で手が一杯です。

6. 60 歳代後半の男性

残念ながら今のところ中国には世界に誇れるブランドはないでしょう。私が子どもの頃は物が手に入るだけでありがたかった。それを考えれば、今はいい時代になった。世界に誇れるものを作る前に、我々中国人が必要とするものを作れることが大事で、今はそれが出来るようになった。すごい進歩じゃないですか。物事には順序があります。世界 No.1 になる前に、中国人が満足できるものを作り、その次の段階で、それが世界に受け入れられるようになればいいです。ただ、今は儲かればいいということで、インチキ商品を作る商人が増えているのは腹立たしいことです。

7. 40 歳代中頃の女性

私は長く香港に住んでいたもので、いろいろな国の使いやすいもの、自分の気に入ったものを (ブランドに限らず) 買っていました。だから、中国に誇れるものがあるかということあまり意識しなかったけれど、そう言われてみると、中国品で世界的なブランドは無いですね。でも、中国製品も日常生活で役に立つものも多いからあまりこだわらなくてもいいのではないですか。

質問した人達は一様に、中国には世界に誇れるブランドは無いと言い切っている。しかし、それを恥じることはなく、中国の今を的確に認識しているように感じられた。そしてその現状を前向きに捉えて、時間は必要だが中国の製品はよくなるに違いないという思いも伝わってきた。

以上

書評 余斌著、荘巖・角田史幸訳 『さあ『資本論』を読んでみよう』こぶし書房、2014 年

慶應義塾大学
教授 大西広

こぶし書房は以前にも中国マルクス主義の理論書を邦訳して日本で出版をしたことがあるが、今回、また大変興味ある中国マルクス主義の理論書を出版してくれた。本書がそうであり、中国の一般読者にいかに『資本論』をやさしく解説するか、という書物である。このことは原タイトルが『四十五個十分钟 読懂《資本論》—余斌的解説』となっていることに表されている。45 の短い単元を読めばうまいぐあいに『資本論』

全3巻の主要命題が分かるようになっていのである。私も仲間と類似の書物を編集したことがあるが、全3巻の内容を網羅していること、解説が緻密であることにおいてこの書物にはかなわない。中国には優秀なマルクス経済学者が育っていることを示している。

が、そのこと以上に重要なのは、この書物が現代中国の経済システムを厳しく批判していること、それも『資本論』を鏡として批判していることである。つまり、中国社会科学院マルクス主義研究院に所属する若干40代のこの俊英が「資本主義批判の書物」によって現代中国を批判しているということは、この中国に「資本主義的矛盾」があるということ、あるいはもっと言って「中国は資本主義と化している」と言っているに等しいからである。体制の根本的批判になりかねないこのような批判を著者はもちろん明記していないが、本書の端々にある資本主義批判の事例は現に中国に存在する諸問題である。

* * *

たとえば、こういう論点がある。著者は過去に武漢製鉄で働いたことのある人物でもあり、その結果、中国国有企業の現状評価は手厳しい。第13章で彼は言う。権限を国から企業に委譲した国有企業改革とは実際には企業管理者が企業をほしのままに動かせるようにしたもので、その結果、企業管理者は「資本家」に近づき、労働者は企業の主人公の地位から引きずり降ろされている。真の国有企業とは、そこで働く労働者の企業でなければならず、それが「自由人の連合体」だと。彼はこうした正しい方向への国有企業改革の有り方を「国有企業の公有化」と呼んでいる。

実際、現在、国有企業と呼ばれているものも株式会社の形式をとり、政府はその筆頭を占めているにすぎない。過去にはこの政府シェアも51%以上と決められていたが、現在では「筆頭株主」でさえあれば良いとなって、場合によれば10%でもオーケーとなる。あるいは、「筆頭株主」が「政府」でなくとも「国有企業」であればそれも「国有企業」とされている。こうなればその実際上の企業運営も私企業のそれと大きく変わるはずはない。労働者もこのことをよく知っている。

したがって、こうして各企業の管理への政府関与の縮小は「資本主義化」を促進している。そして、これと同じことが行政の地方分権化でも生じている。末端行政幹部の「土豪劣紳」化と言われる状況である。ともかく、労働者や住民に直接関与する「幹部」層が「政府」の後退のもとで独自の支配階級として登場してきている。中国のマルクス経済学者が「保守派」として改革に抵抗し「政府の役割」を強調する理由はこうして理解できる。

* * *

こうして「労働者の視点」を貫く本書が『資本論』を基礎に批判する現代中国のもうひとつの問題点は不動産資本・開発業者の暴利である。著者によると「全人民所有」であるはずの土地を「使用権」という形ではあれ地方政府が不動産資本にどんどん売却した結果、本来地方政府が得るはずの利益が大幅に不動産資本に吸い取られている。不動産資本は「土地購入」の後、商業ビルなどの建物を建築した上で売却や地代取得を行なっているが、その際の主要な「利益」は『資本論』に言う「地代」である。つまり、本来は全人民に還元されるべきものが、不動産資本・開発業者の手に握られてしまっている。地方政府による土地「使用権」の販売価格は安すぎる、という主張である。

実際、「格差拡大」が最大の問題点と言われながら、では誰が富豪にのし上がっているのかを問う時、これら開発業者が富豪ランキングの上位を独占していることを無視できない。一般的な資本家層ではなく、こうした独自の資本家階級がまずは現在の経済発展の最大の受益者となっているのである。そして、さらに言うと、この特別利潤が地方政府からの定額による土地「使用権」の取得によるものであるとしたら、その取得時に地方政府幹部は深く関わることになる。本書では言及されていないが、ここにこそ汚職腐敗の根源がある。この意味で「不動産資本」や「土地」に着目した分析はさすがだと言わざるを得ない。

* * *

もうひとつ、さすがに「労働者の視点」と思った分析に、アメリカのサブプライム危機の分析があった。多くの場合、この危機は、地価上昇を当てにしたバブル経済の帰結として、つまり金融システム上の問題として扱われているが、本書の著者は違っている。そもそも家が要るのに買えない貧困層がいることが問題なのだ、賃金が低すぎてこのシステムで家を買わざるを得なくなったという問題なのだ、と著者は言う。言い換えると、資本家階級と労働者階級の間の分配率、搾取率の問題だということになる。私のように「マルクス経済学」の領域で活動する人間にもはっとさせられるくだりである。

本書にはこの他、米中貿易摩擦の問題、人民元相場の問題、外資依存経済の問題、企業内における管理労働の問題や科学技術の成果の利用権の問題など様々な問題が『資本論』を基礎に展開されている。『資本論』の守備範囲の広さを再認識するとともに、中国経済をこうした深い理論的基礎をもって分析することの重要性を再認識させる好著である。広く読まれることを期待したい。

(本書評の執筆には日本学術振興会アジア・コア資金の支援を受けた。)

『転換期のアジア資本主義』を編集して

京都大学大学院経済学研究科
教授 宇仁宏幸

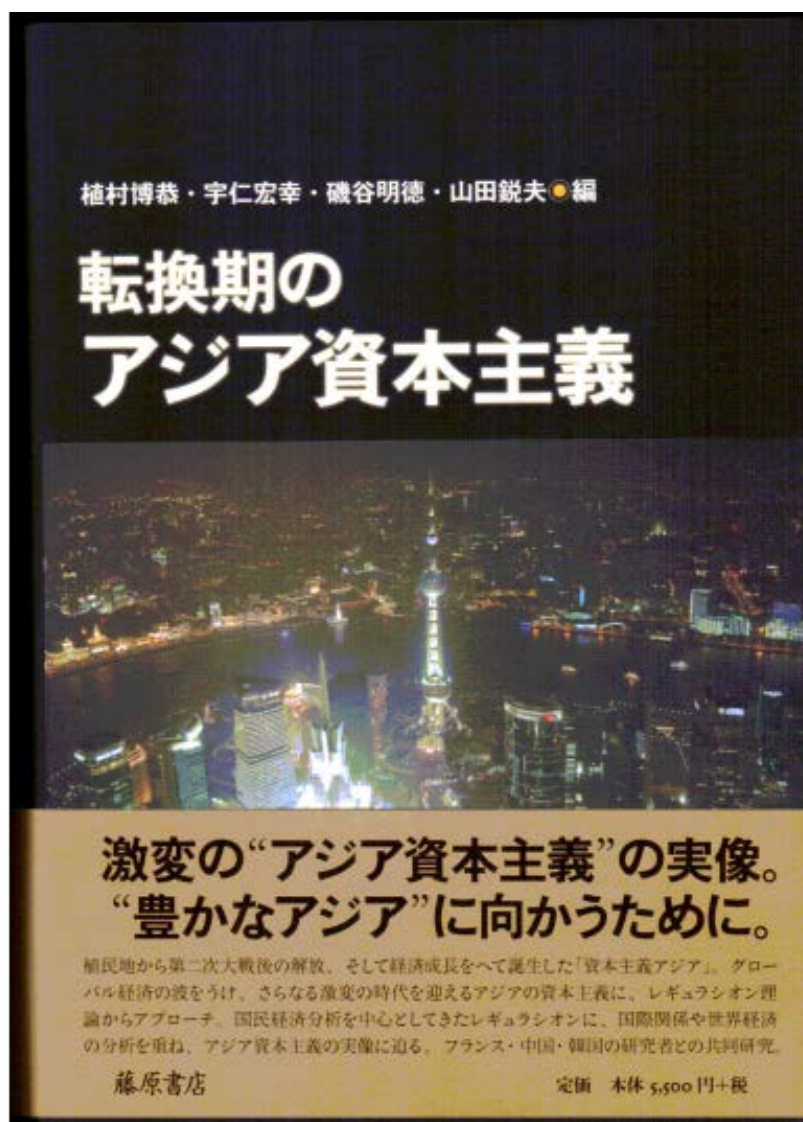
このたび植村博恭／宇仁宏幸／磯谷明德／山田鋭夫編『転換期のアジア資本主義』が藤原書店から刊行された。下記の目次に示すように、全 17 章からなり、総ページ数 500 ページの大著となった。この本は 2012 年に Routledge 社から出版した *Diversity and Transformations of Asian Capitalisms* での議論を踏まえつつ、分析の視野を東南アジアや南アジアに拡大し、各国分析およびアジア資本主義の多様性と転換、ならびに経済統合の分析を一層掘り下げることを試みた。そのため、中国、韓国、アジア経済を専門とする研究者を新たにメンバーに加え、約 4 年間に及ぶ共同研究を行った。その成果の一部は 2013 年 7 月の京都大学東アジア経済研究センター主催シンポジウム「転換期のアジア資本主義—豊かなアジアに向かって」でも報告させていただいた。このシンポジウムには、京都大学東アジア経済研究センター協力会の皆様や多数の研究者に参加していただき、多くの有益な示唆と啓発を受けることができた。記して感謝したい。

わたしは、第 4 章と、「結語」の執筆を担当した。以下では、この結語の第 3 節「アジア資本主義の成長体制の転換」と第 4 節「豊かなアジアに向かうための諸課題」の一部を抜粋してご紹介し、本書の内容の紹介に代えたい。

本書の各章の分析によるとアジア資本主義のこれまでの主な成長体制は輸出主導型成長であった。輸出主導型成長の典型は、1960～80 年代の NIEs であり、日本から資本財と原材料を輸入し、加工・組立の後、アメリカ市場に輸出するという、いわゆるトライアングル構造の下で、当時の発展途上国の中では例外的な高成長を実現した。この輸出主導型成長を可能とした国内の諸条件としては、第 1 に多国籍企業を引きつける豊富な低賃金労働力の存在、第 2 にドルペッグ制（自国通貨レートを米ドルに連動させる固定為替制度）のもとで結果的に過小評価された為替レート、などが挙げられる。第 6 章で述べられているように、1990 年代以降の中国も、この 2 つの条件の下で、輸出主導型成長を達成した。第 1 章では、この輸出主導型成長の段階は「NIEs 型発展段階」と呼ばれ、先進国資本が、輸出向け生産に使う低賃金労働力を求めて、発展途上国に移動するという構図で説明されている。しかし、第 1 章によると、1990 年代末頃から新たな構図が出現しつつある。つまり、先進国資本は、低賃金労働力だけではなく、発展途上国の潜在的に大きな市場を求めて移動するという新たな傾向がみられる。この新たな発展段階は「ポブメス型発展段階」（PoBMEs: Potentially Bigger Market Economies: 潜在的大市場経済）と呼ばれている。

NIEs 型発展段階からポブメス型発展段階への移行の要因として、第 1 章では、先進諸国の国内市場の成熟化つまり成長鈍化が挙げられているが、それに加えて、発展途上国内部の変化も挙げることもできよう。それは、豊富な低賃金労働力の存在という輸出主導型成長に不可欠な条件のひとつが、多くのアジア諸国で崩れつつあるという点である。アジア諸国の内部で賃労働関係の転換が現在起きているという認識は、本書のいくつかの章でも述べられている。

次に問題となるのは、このようなアジア諸国内部の変化が、輸出主導型成長に代わる新たな成長体制の確立につながる



のかどうか、また新たな成長体制が確立するとすれば、それはどのようなものであり、どのような諸条件が必要なのかといった諸問題である。アジア諸国において内需主導型の成長体制を確立し、アジアの民衆にとっての豊かさを実現するには、次のような一連の諸課題の解決が求められる。

第1に、成長体制を転換するためには、複数領域の制度諸形態の大部分の刷新を必要とする。レギュレーション理論や「資本主義の多様性」アプローチなどが明らかにしたように、高い経済パフォーマンスにとって、複数領域の制度間の補完性が重要である。つまり、一部分の制度を変えるだけでは、制度間の補完性が崩れ、経済パフォーマンスが低下するという結果しか生まれないのである。高い経済パフォーマンスを有する内需主導型成長を実現するためには、複数領域における制度を整合的に転換し、新たな補完性を創り出す必要がある。雇用・賃金、社会保障、金融、財政、為替、貿易、技術開発などの各領域の諸制度をどのような形のものに転換すれば諸制度間の補完性は確保できるのか、そのために必要な政策はどのようなものかといった諸問題をさらに解明する必要がある。

第2に、ある制度を安定的に維持しているのは諸主体（諸階級、諸階層、諸民族、諸政党、諸宗派など）間の力関係の安定であるとすれば、制度を刷新するには、諸主体間の既存の力関係を変更することが必要である。たとえば、賃労働関係の転換を確実なものにするためには、生産性上昇に応じた賃金上昇が安定的な労使間合意として制度化されなければならない。しかし、今日のアジア諸国においては、この「労」も「使」も、ともにその内部に利害対立や分断を抱えている。輸出主導型成長は輸出財生産部門を中心とする好循環であるのに対し、内需主導型成長は消費財や投資財の生産部門を中心とする好循環である。輸出財生産部門の成長にとって低賃金が必要条件であるが、消費財生産部門の成長にとっては、むしろ高賃金が必要条件である。主にこの点をめぐって資本内部で部門間の利害対立がある。

第3に、いくつかのアジア諸国は、膨大な人口を抱える大国であるという事情からくる、エネルギーと環境にまつわる諸課題がある。もし、これらの大国が、今後、内需主導型の成長を続けて、今日のアメリカのような、エネルギー大量消費型、二酸化炭素大量排出型の社会に近づいていくとすれば、エネルギー資源枯渇や地球温暖化が顕在化することはほぼ間違いない。すでに、これらの国では、近年の賃金上昇に後押しされて、家電製品や自家用自動車の中間層への普及が始まっている。そして、インドネシア以外のアジア諸国では、石油と天然ガスの埋蔵量が少ないので、その需要増加は、輸入増加に直結する。アジア諸国の主なエネルギー輸入先は中東諸国とロシアであるので、内需主導型成長のもとでは、中東諸国とロシアへのエネルギー依存が高まっていくと予想される。そこでの日本の役割として、省エネルギー技術や脱炭素技術のアジア諸国への移転が重要性をもつだろう。

本書の結語の要旨は以上の通りである。是非とも本書をご一読いただき、忌憚のないご意見やご批判をいただければ幸甚である。また、この結語では、小島正憲氏の論文「アジアに中国の奇跡の再現はない」（大森経徳／板東慧／小島正憲／川西重忠編著『激動するアジアを往く』所収）を引用させていただいている。記して感謝したい。

目次

序言・・・磯谷／山田

I アジア資本主義の多様性と転換

- 第1章 構造転換の世界経済と東アジア地域の制度化——ASEANに注目して・・・平川均
- 第2章 アジア資本主義の多様性——制度的構図と企業のイノベーション活動・・・遠山弘徳／原田裕治
- 第3章 東アジア資本主義の制度的階層性とマクロ経済的多様性・・・西洋／磯谷明德／植村博恭
- 第4章 アジアにおける共同的な為替レート調整の可能性——グローバル経常収支不均衡をふまえて・・・宇仁宏幸

II 中国資本主義

- 第5章 中国経済の発展様式と国際システムの転換——2008年危機以後を中心に・・・ロベール・ボワイエ（藤田菜々子訳）
- 第6章 中国経済の輸出主導型成長から内需主導型成長への転換条件——賃労働関係の変化と社会保障システムを中心に・・・嚴成男
- 第7章 いわゆる中国経済モデル論の起源、構成と問題点——代替案のための考察・・・宋 磊

III 韓国資本主義

- 第8章 韓国における金融システム変化と蓄積体制・・・梁峻豪
- 第9章 韓国における非正規労働の増加と雇用の二重構造化・・・金峻永
- 第10章 韓国現代自動車の低コスト生産システムの分析——賃労働関係を中心に——・・・金佑眞

IV 東南アジア・インドの資本主義

- 第11章 インドIT産業における高度化と能力蓄積——新興国知識集約型産業における後発発展・・・徳丸宜穂

第12章 マレーシアの経済発展と労働・・・吉村真子

第13章 インドネシアにおけるアグリビジネス改革——パーム油バリュー・チェーンの分析から・・・頼俊輔

V 日本資本主義

第14章 企業主義的調整の麻痺と社会保障改革・・・平野泰朗／山田鋭夫

第15章 日本における制度変化と新自由主義的政策——国際比較の観点から・・・セバスチャン・ルンユバリエ

第16章 賃金デフレと迷走する金融政策・・・服部茂幸

第17章 日本経済の成長体制と脱工業化・・・植村博恭／田原慎二

結語・・・宇仁／植村

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増 加 率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増 加 率 (%)	⑧ 輸 入 増 加 率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011年	9.2					1549	20.3	24.9				
10月		13.2	17.2	5.5	34.1	170	15.8	29.1	-0.6	8.7	16.7	14.1
11月		12.4	17.3	4.2	21.4	145	13.8	22.6	-12.9	-9.8	16.2	14.0
12月	8.9	12.8	18.1	4.1	5.7	165	13.3	12.1	-15.4	-12.7	17.3	14.3
2012年						2303	7.9	4.3				
1月				4.5	25.3	273	-0.5	-15.0	4.6	10.8	16.6	14.8
2月		21.3		3.2	—	-315	18.3	40.3	38.7	-0.9	17.8	15.0
3月	8.1	11.9	15.2	3.6	21.1	53	8.8	5.4	-6.5	-6.1	18.1	15.7
4月		9.3	14.1	3.4	19.2	184	4.9	0.4	-26.1	-0.7	17.5	15.4
5月		9.6	13.8	3.0	21.0	187	15.3	12.7	-6.1	0.0	17.9	15.7
6月	7.6	9.5	13.7	2.2	21.8	317	11.3	6.3	-16.3	-6.9	18.5	16.0
7月		9.2	13.1	1.8	20.6	251	1.0	5.7	-7.8	-8.6	18.9	16.0
8月		8.9	13.2	2.0	19.4	267	2.7	-2.7	-12.7	-1.4	18.4	16.1
9月	7.4	9.2	14.2	1.9	23.1	277	9.8	2.3	-6.4	-6.8	19.8	16.2
10月		9.6	14.5	1.7	22.4	320	11.5	2.2	1.8	-0.2	14.6	15.9
11月		10.1	14.9	2.0	20.0	196	2.8	-0.1	-8.7	-5.4	14.5	15.7
12月	7.9	10.3	15.2	2.5	18.8	316	14.0	6.0	-7.8	-4.5	14.4	15.0
2013年												
1月				2.0	20.8	291	25.0	29.0	-12.4	-3.4	15.9	15.4
2月				3.2		153	21.7	-14.9	-35.6	6.3	15.2	15.1
3月	7.7	8.9	12.6	2.1	21.5	-9	10.0	14.2	-19.7	5.7	15.7	14.9
4月		9.3	12.8	2.4	19.8	182	14.6	16.6	13.9	0.4	16.1	14.9
5月		9.2	12.9	2.1	19.7	204	0.9	-0.1	-14.4	0.3	15.8	14.5
6月	7.5	8.9	13.3	2.7	19.9	271	-3.3	-0.9	-17.3	20.1	14.0	14.1
7月		9.7	13.2	2.7	20.2	178	5.1	10.8	1.2	24.1	14.5	14.3
8月		10.4	13.4	2.6	21.4	285	7.1	7.1	-11.7	0.6	14.7	14.1
9月	7.8	10.2	13.3	3.1	19.6	152	-0.4	7.4	-16.8	4.9	14.2	14.3
10月		10.3	13.3	3.2	19.2	311	5.6	7.5	-8.2	1.2	14.3	14.1
11月		10.0	13.7	3.0	17.6	338	12.7	5.4	-9.3	2.3	14.2	14.2
12月	7.7	9.7	13.6	2.5	17.2	256	4.3	8.6	-3.4	-42.6	13.6	14.1
2014年												
1月				2.5	19.8	319	10.5	10.8	-8.6	-4.5	13.2	14.3
2月				2.0		-230	-18.1	10.4	1.3	4.0	13.3	14.2
3月	7.4	8.8	12.2	2.4	17.3	77	-6.6	-11.3	6.1	-1.5	12.1	13.9

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

-
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家統計局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。